

《宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【平成 26 年度改訂版】別冊》

宮城県における地方創生の先行的取組

～まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）の 4 つの基本目標の実現に向けて～

（案）

平成 27 年 2 月 24 日

宮 城 県

掲載している事業の内容は、国等との調整状況により変更となる場合があります

【目次】

- ◇基本目標①「地方における安定した雇用を創出する」関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ

- ◇基本目標②「地方への新しい人の流れをつくる」関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ページ

- ◇基本目標③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ページ

- ◇基本目標④「時代に合った地域をつくり，安心な暮らしを守るとともに，地域と地域を連携する」関連・・・ 8 ページ

- ◇まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ページ

※重要業績評価指標（KPI）=Key Performance Indicator の略

単位:千円

基本目標 1 地方における安定した雇用を創出する

総額832,790

事業名	事業概要	重要業績評価指標(KPI)	課室	予算額
1 介護人材確保支援事業	介護人材の不足に対応するため、介護事業所において、働きながら介護職員初任者研修の資格取得、認知症サポーター養成講座等の受講により、介護人材の育成を図るとともに雇用の拡大を図るもの。	・介護人材新規就業者数：30名	長寿社会政策課	115,000
2 障害福祉関係施設人材確保支援事業	福祉・介護人材の不足に対応するため、障害福祉サービス事業所において、働きながら介護職員初任者研修、居宅介護職員初任者研修等の資格取得を受講することにより、福祉・介護人材の育成を図るとともに雇用の拡大を図るもの。	・福祉・介護人材新規就業者数：7名	障害福祉課	35,000
3 みやぎ蔵王山麓広域観光推進事業【大河原】	蔵王山麓の安全安心PR、地域の魅力向上に向けた観光地間連携、情報発信力の強化を行うもの。	・食のイベント来場者数：7,000人 ・周遊企画等応募数：600通 ・仙南地域の観光客入込数増減率：前年比+2% ・仙南地域の宿泊客数増減率：前年比±0%	富県宮城推進室	10,000
4 被災沿岸地域に対する商工観光連携促進事業(仮称)【仙台】	管内被災地域(特に名亙地域)の交流人口回復と衰退した中小商工業者の販路回復を図るもの。	・誘客キャラバン等での資料配付数：2,000部 ・企業説明会や合同商談会への団体及び個人の参加者数：20社, 100人	富県宮城推進室	10,000
5 大崎地域広域観光推進事業【大崎】	「食」と「温泉」を核としたフェアや若い世代をターゲットとしたイベント等の開催により観光客の誘致を図るもの。	・観光キャラバン来場者数：5,000人 ・各種イベント来場者数：5,000人 ・プロモーション動画アクセス件数：150件/月 ・観光客入込数：12,000千人 ・宿泊観光客数：1,000千人	富県宮城推進室	10,000

単位:千円

事業名		事業概要	重要業績評価指標(KPI)	課室	予算額
6	栗駒山麓誘客促進事業 (仮称)【栗原】	二度の震災により落ち込んだ栗駒山麓の観光客入込数回復のための誘客強化を図るもの。	・モニターツアー申込者数：80人 ・観光客入込数：180万人	富県宮城推進室	10,000
7	石巻地域交流人口拡大のための二次交通活用検証事業【石巻】	JR利用観光客の駅から目的地までの移動手段の確保、松島エリアから石巻圏域への誘導を図るもの。	・バス利用者数(延べ)：1,400人	富県宮城推進室	10,000
8	次代につなぐ登米観光戦略構築・実践事業【登米】	三陸道登米ICから志津川ICへの延伸に伴う通過観光客の食い止め、「食」や「女性の視点」等を活かした観光戦略を行うもの。	・教育旅行設定モデルコース数：10コース ・広域観光マップ掲載宿泊施設数：10店舗 ・登米産牛提供店マップ掲載店舗数：10店舗 ・マップ配架箇所：30箇所 ・軽トラ市等開催：6回 ・女性の視点による観光戦略提案項目数：5項目	富県宮城推進室	10,000
9	気仙沼・南三陸水産加工業等アクティブサポート事業【気仙沼】	水産加工業の労働者確保、イメージ変革、売上げ増ひいては賃金増に向けた販路回復・開拓を図るもの。	・経営者向けセミナー参加者数：20人 ・商談先との引き合わせ件数：15件	富県宮城推進室	10,000
10	みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	生産・販売前のマーケティング活動を集中的に支援することにより、製品の改良、販売戦略に反映させ、売上につなげていくもの。	・製品化件数：5件 ・支援件数：10件	新産業振興課	33,000
11	放射光施設県内企業利用促進事業	県内企業を対象として放射光施設の産業利用に関するセミナーや放射光施設のテスト的な体験ができる実地研修会を実施することにより、企業の研究開発を支援するもの。	・技術相談件数：20件 ・実地研修会受講企業数：5社	新産業振興課	4,000

単位：千円

事業名		事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	課室	予算額
12	ものづくりシニア指導者育成事業	専門的知識を有する企業OBに対してコーディネートスキル教育の実施や県内企業への派遣を行うもの。	・専門家育成人数：5人	新産業振興課	10,000
13	まちなか創業チャレンジャー支援事業	地域における創業支援体制を強化する取組(創業支援のための体制整備や商店街の空き店舗等を活用したインキュベーション施設の開設等)を支援するもの。	・創業, 第二創業者数：3者	商工経営支援課	30,000
14	ものづくり中核人材育成推進事業	生産現場における「中核的人材」になり得る人材を安定的に供給するため, 県内の理工系大学等の学生に対する実践的な教育(授業等や就業体験)や工場見学会を行うもの。	・参加学生数：30人	産業人材対策課	16,000
15	中小企業人材確保等相談支援事業	相談窓口を設置し, 地元中小企業からの各種相談に応じるとともに, 専門家を派遣し, 求人や正社員化に係る課題についてアドバイスを提供することにより, 企業が労働者を求人するにあたっての採用力の向上や, 非正規雇用者の不安定な雇用状況の解消, 企業の既存社員の正社員化等雇用形態の改善並びに正社員求人の推進等を支援するもの。	・支援企業数：200社 ・採用者数：50人 ・正社員数：50人	雇用対策課	30,000
16	宮城UIJターン助成金事業	国で実施する「プロフェッショナル人材事業」と連携して当該人材のお試し就業期間中に要した経費の助成を行うもの。	・助成金の受給者数：50人	雇用対策課	50,000
17	中高年人材育成助成事業	中高年齢者を雇用し, OJTやOFF-JTを行う事業者に対する支援を行うもの。	・助成金の受給者数：20人	雇用対策課	20,000
18	航空会社と連携した観光キャンペーン事業	平成28年春の仙台空港民営化をひかえ, 航空機利用による県内外から本県への観光客誘致のため, 航空会社と連携した観光キャンペーン「伊達な空旅」を開催するもの。	・各路線搭乗率：前年比5%増 ・観光客入込数, 宿泊観光客数：H22比2%増	観光課	53,000

単位：千円

事業名		事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	課室	予算額
19	魅力あふれる松島湾観光創生事業	松島湾エリア内の観光の現状、課題の把握及び分析を通じて松島湾ダーランド推進計画を策定し、多言語観光案内版などを整備するもの。	・松島エリアの観光客入込客数、 宿泊観光客数：H22比2%増	観光課	28,000
20	留学生等を活用した外国人観光客誘致促進事業	留学生等を対象としたモニターツアーやSNSによる発信により外国人目線での観光PRを行うもの。	・モニターツアー参加者：100人	国際経済・交流課	5,500
21	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	これまでの姉妹交流(米国デラウェア州)関係等を活用し、米国内の他の地域においても販路開拓を行うもの。	・県産品販売品数：5品 ・県産品紹介件数：10品	国際経済・交流課	8,000
22	東南アジア県産品・サービスマーケティング支援事業	東南アジア市場の成長を見据え、東南アジアでのテストマーケティング(ベトナムの日系スーパーでのテスト販売等)等を行い、県産品・サービスの販路開拓を支援するもの。	・東南アジア市場への新規参入企業数：5社 ・出品企業数：10社 ・出品品目数：50品目	海外ビジネス支援室	42,000
23	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	県の地方振興事務所や試験研究機関等が中心となり、農林漁業者等の新事業創出支援を目的に取り組む新商品開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動等の推進・強化を図る。	・マッチング件数：13件 ・開発商品数：3品	農林水産総務課	3,500
24	農業参入支援事業	本県農業の新しい担い手として、異業種からの農業参入を促進するため、企業に対する啓発や参入支援を行うほか、県外企業の誘致活動や農業参入に関する情報収集を行うもの。	・異業種からの農業参入件数：2件	農業振興課	390
25	青年農業者育成確保推進事業	新規就農希望者に対する就農相談、就農啓発活動の実施や就農関連情報交換会議の開催などを通じて就農支援活動を支援するもの。	・年間新規就農者数：130人	農業振興課	2,700

単位：千円

事業名		事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	課室	予算額
26	みやぎの農業地域活性化拠点整備モデル事業	新たな事業拡大や販路開拓などにより、地域農業を牽引する農業法人等に対して、ビジネスプランの策定や経営能力の向上に向けた支援を行いながら、生産から加工・販売に係る施設・設備等の整備に助成し、地域の活性化に向けた中核となる拠点を構築するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業の中核を担う農業法人等数：10箇所 ・新規雇用者数：1箇所1名以上 	農産園芸環境課	182,000
27	「みやぎの里山林」再生ビジネスモデル構築事業	自伐林家の育成やUIJターンの促進等により、森林整備を支える多様な担い手の育成を図るとともに、CLTなど新しい木材利用技術の導入を推進し、新たな木材需要の創出による林業の成長産業化を目指すもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・自伐林家登録者数：30名 ・CLT等の技術研修会の開催：3回 	林業振興課	3,500
28	みやぎ材利用センター活動支援事業	県内外の製材工場等とのネットワーク化による優良品みやぎ材の供給体制を整備するとともに、供給材の産地や品質等の認証制度の適切な運用を通じて、一般住宅等への優良品みやぎ材の認知度向上と利用拡大を図り、林業・木材産業の振興に資するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・優良品みやぎ材等認証件数：500件 	林業振興課	1,800
29	みやぎの水産物流通促進事業	地元の水揚げされる前浜原料の有効活用のための技術的支援や加工技術の向上のための品評会を行うとともに、輸出振興のため取組を行い、本県水産加工品の製造・販売の拡大を図るもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・水産加工品品評会出展数：200件 ・輸出水産食品施設登録数：10件 	水産業振興課	2,400
30	空港機能を活用した国内・国外プロモーション活動等事業	被災地域における人と人との交流を通じた地域経済の活性化や地域活力の向上、風評被害の払拭を図るため、空港機能を活用して、外国人旅行業関係者、マスコミ、有名人等を招聘する。招聘した旅行業者等には、旅行商品の造成やSNSによるPR掲載を原則義務化したり、宮城に居住する自国民との交流の場を設ける。さらには、海外旅行者の県内消費活動の促進のため、情報提供の取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・空港利用者数：年間370万人 ・プロモーションの実施件数・日数：10件・5日 	空港臨空地域課	20,000

単位：千円

事業名		事業概要	重要業績評価指標(KPI)	課室	予算額
31	ICTを活用した専門高校生地域定着促進事業	ICTを活用した教育の実践などを通じ、県立の専門高校(農林、水産、商業、工業)の基礎学力の向上を図るとともに、地元企業との共同商品開発などにより地元企業と専門高校の親和性を高めるもの。	・事業実施校全体での県内就職者 ：前年度比10%増	教育企画室	36,000
32	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	東北歴史博物館の国内外からの誘客を図るため、国内外への情報発信や多言語表示看板を整備するもの。	・HPアクセス数：月間18,000件	文化財保護課	31,000

単位:千円

基本目標 2 地方への新しいひとの流れをつくる

総額138,278

事業名	事業概要	重要業績評価指標(KPI)	課室	予算額
33 移住・交流推進事業	市町村や民間等と連携を図り、大都市圏や他地域との交流や移住を推進することで、本県全体の地域力の充実強化と地域の活性化を図るもの。 協議会の設立、戦略の策定、みやぎ移住サポートセンターの設立、イベントへの出展、モデル事業の実施(2地区)、パンフレット作成。	・みやぎ移住サポートセンターを通じたUIJターン就職者数：50人	地域復興支援課	88,278
34 ICT技術者UIJターン等促進事業	情報サービス産業の技術者不足に対応するため、首都圏向けへのPRに加え、就業前の見学・体験の機会を提供するとともに、就業後の高度教育プログラムの提供により、技術系人材のUIJターン等を支援するもの。	・最終面接参加者数：300人 ・育成人材数(県内就業者数)：250人	情報産業振興室	50,000

単位:千円

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

総額29,000

事業名	事業概要	重要業績評価指標(KPI)	課室	予算額
35 子育て女性等就職支援事業	就業意欲の高い子育て女性等に対する再就職に向けた実践研修を行うとともに、子育てを終えた女性等を雇用し、OJTやOFF-JTを行う事業に対する支援を行うもの。	・研修受講者数：560人 ・助成金の受給者数：10人	雇用対策課	29,000

単位：千円

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

総額41,600

事業名	事業概要	重要業績評価指標(KPI)	課室	予算額
36 消防団充実強化事業	(1)消防団員応援プロジェクト 地域における消防団活動に対する理解を促し、消防団員に対する経済的インセンティブを付与することにより、団員確保を促進するもの。 (2)女性消防団員の入団促進 キャンペーンを実施するとともに、市町村が行う女性消防団のための活動促進事業に対し補助するもの。	・消防団充足率：87.1% ・女性団員数：41人増	消防課	1,500
37 市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	市町村におけるシステム管理の効率化、経費削減を図るため、共同利用型クラウド(SaaS:ソース)基盤の構築を推進するもの。 (先進団体の移行支援、基盤確立に向けた制度設計、仕様統一の検討など。)	・SaaS移行グループの確立：2グループ ・SaaS移行グループにおける経費削減見込み：2割	情報政策課	5,100
38 多世代交流・多機能型福祉拠点整備事業	障害者支援、高齢者支援、子育て支援等の福祉サービスの提供や、雇用の場づくり、コミュニティ再生等の複数の機能を合わせた拠点を整備し、多世代、多様な地域住民の交流を促進するとともに、地域の課題解決に取り組むもの。	・施設の開設に向けた周辺住民との会議回数及び参加者延べ人数 ：3回以上、延べ20人以上	障害福祉課	35,000

単位：千円

※まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定

事業名	事業概要	重要業績評価指標(KPI)	課室	予算額
39 まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定費	(仮称)宮城県地方創生総合戦略の策定費 ・戦略策定のための調査経費 ・総合計画審議会運営費 他	-	震災復興政策課	4,000

合計	1,045,668
-----------	------------------

(部局別一覧)

単位：千円

部 局	事業数	予算額
総務部	1	1,500
震災復興・企画部	4	147,378
保健福祉部	3	185,000
経済商工観光部	21	428,500
農林水産部	7	196,290
土木部	1	20,000
教育庁	2	67,000
合 計	39	1,045,668